



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 木村化工機株式会社
コード番号 6378 URL <http://www.kpcpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 康真
(氏名) 谷本 周平
配当支払開始予定日

TEL 06-6488-2501
平成23年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,199	△19.7	537	△76.0	520	△76.6	469	△63.5
22年3月期	21,420	12.1	2,237	129.1	2,222	134.1	1,286	203.4

(注) 包括利益 23年3月期 453百万円 (△67.3%) 22年3月期 1,354百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.80	—	7.8	2.9	3.1
22年3月期	62.50	—	24.6	11.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,383	6,146	35.4	298.65
22年3月期	18,313	5,857	32.0	284.63

(参考) 自己資本 23年3月期 6,146百万円 22年3月期 5,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,087	△130	△812	942
22年3月期	63	△737	232	797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	164	12.8	3.1
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	21.9	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		42.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	△17.4	△300	—	△310	—	△425	—	△20.65
通期	16,800	△2.3	410	△23.7	400	△23.2	240	△48.8	11.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,600,000 株	22年3月期	20,600,000 株
23年3月期	19,595 株	22年3月期	19,517 株
23年3月期	20,580,444 株	22年3月期	20,580,523 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,141	△19.8	504	△77.2	496	△77.6	459	△64.0
22年3月期	21,383	12.3	2,211	140.6	2,212	144.7	1,278	219.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.33	—
22年3月期	62.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	17,199		5,854		34.0	284.46
22年3月期	18,117		5,575		30.8	270.89

(参考) 自己資本 23年3月期 5,854百万円 22年3月期 5,575百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△17.8	△300	—	△410	—	△19.92
通期	16,700	△2.6	380	△23.4	220	△52.1	10.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政成績に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	
(1) 受注、売上及び受注残の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策、新興国の景気拡大により、緩やかな持ち直しがみられたものの、秋以降は景気対策効果が漸減し、急激な円高、資源価格の高騰と相まって生産や輸出が足踏み状態となりました。また、設備投資は、企業収益が改善するなか、持ち直し基調にありましたが、設備過剰感の解消遅れにより、その回復ペースは緩慢でした。雇用情勢は依然厳しく、経済のデフレ状況も続く中、本格回復には至りませんでした。加えて、本年3月11日に発生しました東日本大震災によって、景気の先行きに不透明感が増幅されました。なお、このたびの震災による当社グループの従業員の人的被害はなく、本社および各事業所の建物、設備などに重大な被害は発生しなかったため、当連結会計年度の業績に影響はありませんでした。

上記の経済環境にあつて、当社のエンジニアリング事業部および化工機事業部が主要顧客とする化学機械装置関連業界につきましては、企業収益は改善しましたが、円高、長期化するデフレによる販売価格の下落、資源価格の高騰によるコスト増が下振れ圧力となり、製造拠点の海外シフトが加速した一方、国内の設備投資は抑制気味に推移し、受注競争が激化しました。

エネルギー・環境事業部が担当する原子力機器関連業界につきましては、低炭素化社会に向けて原子力発電の気運が高まりましたが、六ヶ所再処理工場竣工の延期や新規施設の建設がなかったこと等により、全般的に低調に推移しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、既存顧客への積極的な営業活動はもとより、設備投資意欲が旺盛な新規顧客を開拓し、受注に繋がる営業活動に注力した結果、受注高は18,273百万円と前連結会計年度に比べ3,657百万円の増加(+25.0%)、売上高は17,199百万円と前連結会計年度に比べ4,221百万円の減少(Δ19.7%)となりました。

損益面につきましては、全社的にコスト管理を徹底し工程管理に努めましたが、原材料価格の高騰、受注競争激化および不採算案件の発生による原価率の上昇等により、営業利益は537百万円と前連結会計年度に比べ1,700百万円の減少(Δ76.0%)、経常利益は520百万円と前連結会計年度に比べ1,702百万円の減少(Δ76.6%)となり、当期純利益は469百万円と前連結会計年度に比べ817百万円の減少(Δ63.5%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、顧客企業各社の設備投資は総じて抑制傾向にありましたが、先進技術関連の「太陽光発電関連材料製造設備」、「医療・医薬関連材料製造設備」、「食品関連製造設備」、「バイオエネルギー関連製造設備」のほか、厳しい受注競争下で「単体機器」に注力した結果、受注高は前期を上回ることができました。なお、バイオエネルギー関連製造設備につきましては、一昨年度から継続受注の「木材からのバイオエタノール製造設備」に加え、海外向け高品質「バイオディーゼル燃料(BDF)製造設備」を受注いたしました。売上高につきましては、「液晶関連設備」、「太陽光発電関連材料製造設備」、「医療・医薬関連材料製造設備」等にかかわる受注残および短納期工事の売上により、前期の大幅受注減に伴う売上高の減少を一定程度補填することができました。

その結果、受注高は9,087百万円と前連結会計年度に比べ2,235百万円の増加(+32.6%)、売上高は7,842百万円と前連結会計年度に比べ4,646百万円の減少(Δ37.2%)となり、営業利益560百万円となりました。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行う化工機事業につきましても、顧客企業各社の設備投資は総じて抑制傾向にあり、他社との価格競争も激化しました。特にメンテナンス業務については、大変厳しい競争下にありました。このような厳しい状況下、主として繊維、製薬、化学、食品等の顧客企業に積極的に営業活動を展開し、また、エンジニアリング事業との連携を図り、製造設備の新設および増設工事の受注を確保することができました。売上高につきましても、既存顧客の敷地内に常駐し、メンテナンス業務を中心に各種案件に取り組みました。

その結果、受注高は 5,508百万円と前連結会計年度に比べ 577百万円の増加 (+11.7%)、売上高は 5,511百万円と前連結会計年度に比べ27百万円の増加 (+ 0.5%) となり、営業利益93百万円となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、地球温暖化対策として、世界レベルで原子力発電推進の気運が高まりましたが、国内では、青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場の竣工が2年間延期となったほか、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)製造施設の許認可関係も当初の予定より順延しました。このような厳しい状況下、精力的に営業活動および技術開発を進め、営業面につきましては、近年の目標の一つであった電気ボイラーの初受注を得ることができました。また、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)製造施設の追加受注および核燃料輸送容器関連の受注を獲得しました。

その結果、受注高は 3,677百万円と前連結会計年度に比べ 844百万円の増加 (+29.8%)、売上高は 3,844百万円と前連結会計年度に比べ 397百万円の増加 (+11.5%) となり、営業損失 116百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高16,800百万円、営業利益 410百万円、経常利益 400百万円、当期純利益 240百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は10,727百万円と前連結会計年度末に比べ 1,020百万円の減少 (Δ 8.7%) となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が 646百万円、仕掛品が647百万円減少したことによります。

固定資産は 6,655百万円と前連結会計年度末に比べ90百万円の微増 (+ 1.4%) となりました。

この結果総資産は17,383百万円と前連結会計年度末に比べ 930百万円の減少 (Δ 5.1%) となりました。

(負債)

流動負債は 7,923百万円と前連結会計年度末に比べ 1,402百万円の減少 (Δ 15.0%) となりました。これは主として未払法人税等が 848百万円減少したことによります。

固定負債は 3,313百万円と前連結会計年度末に比べ 183百万円の増加 (+ 5.9%) となりました。これは主として退職給付引当金が 177百万円増加したことによります。

この結果負債合計は11,236百万円と前連結会計年度末に比べ 1,218百万円の減少 (Δ 9.8%) となりました。

(純資産)

純資産合計は 6,146百万円と前連結会計年度末に比べ 288百万円の増加 (+ 4.9%) となりました。これは主として利益剰余金が 304百万円増加したことによります。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は35.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 1,087百万円増加、投資活動により 130百万円減少、財務活動により 812百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 145百万円増加し、当連結会計年度末には 942百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は1,087百万円増加し、前連結会計年度に比べ 1,024百万円流入が大きくなりました。主な要因は、仕入債務の支払いが減少したこと、前受金収入が増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 130百万円減少し、前連結会計年度に比べ 607百万円流出が小さくなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は812百万円減少し、前連結会計年度に比べ1,044百万円流出に転じました。主な要因は、長期借入れによる収入の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	19.7	22.8	22.9	32.0	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5	94.1	67.2	99.0	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	249.0	—	110.9	4918.2	216.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	—	42.7	1.8	37.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成23年5月12日開催の取締役会において、1株当たり配当金を5円とすることを決議し、平成23年3月期に係る計算書類の法定監査を経て、平成23年5月27日開催予定の取締役会において正式に決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（特定の取引先・製品・技術等への依存）

当社グループの原子力分野は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、大幅に影響を受ける恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社及び関連会社2社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、エンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業の3事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

当部門においては、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

〔関係会社〕当社及び煙台万華木村化工機械有限公司（関連会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

（化工機事業）

当部門においては、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

〔関係会社〕当社並びに三原木村工機(株)（連結子会社）及び東北木村工機(株)（連結子会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

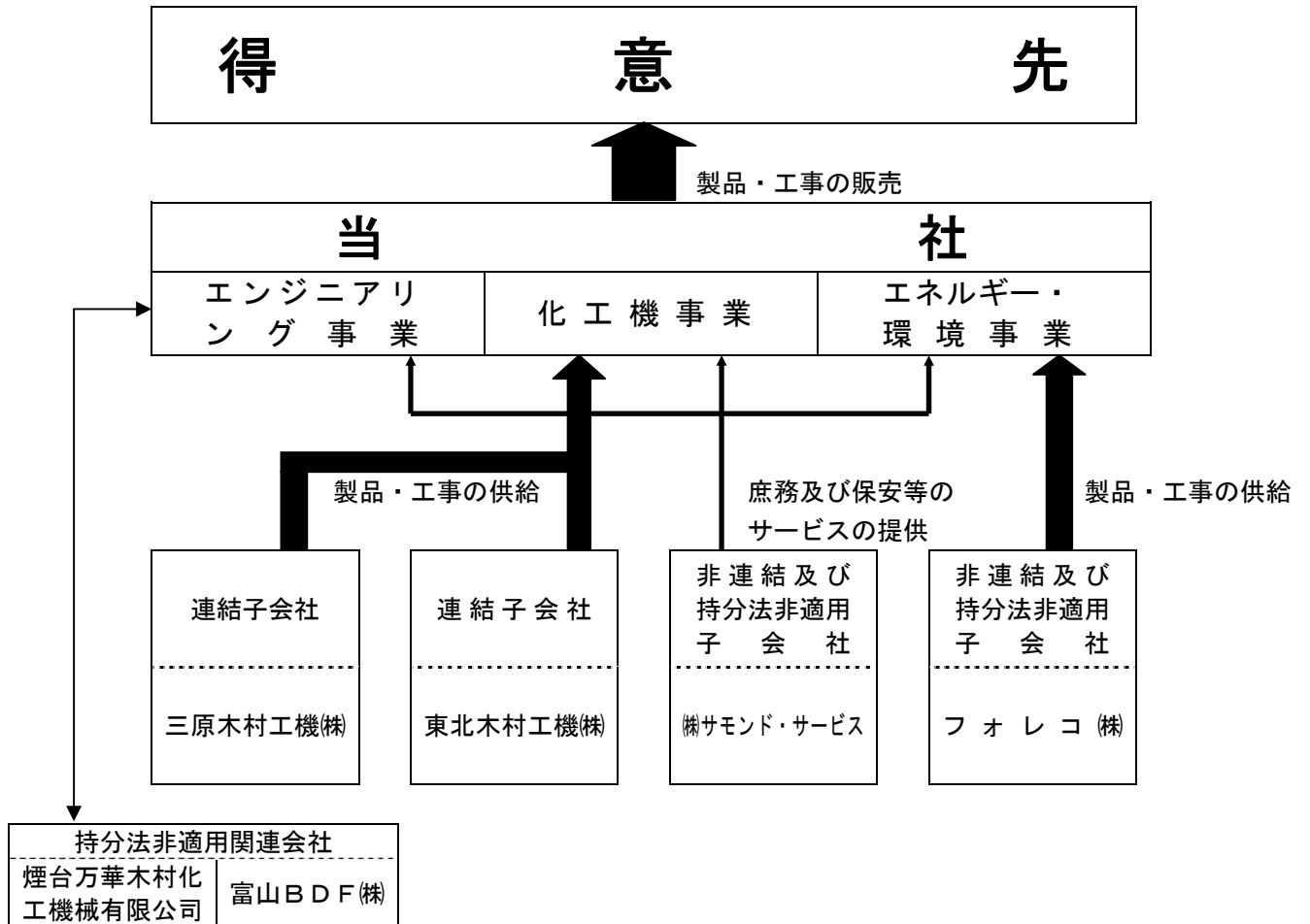
（エネルギー・環境事業）

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕当社及びフォレコ(株)（非連結子会社）が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、(株)サモンド・サービス（非連結子会社）は、当社のエンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業全てにかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率(ROA)」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、恒常的に売上200億円以上、経常利益10億円以上を社員数400名以下で達成することを目標としております。

(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、当面は、東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約等から生産活動が大きく低下し、輸出や国内民間需要にも相応の影響を及ぼすと考えられます。その後、供給面での制約が和らぎ生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や資本ストックの復元に向けた需要の顕現化等により景気は緩やかに回復していくと見込まれています。ただし、設備投資につきましては、企業の製造拠点の海外シフトが強まれば、復興需要はそれほど顕在化しない可能性があります。

このような状況下、エンジニアリング事業につきましては、受注の確保・拡大を図るため、国内では、先進技術関連である「太陽光発電関連材料製造設備」、「医療・医薬関連材料製造設備」、「食品関連製造設備」等の営業拡大を中心に、海外では、中国向けに「特殊設備製造許可証(ML)」対象の製造設備用高品質圧力容器類、中国および東南アジア向けに「回収再生装置」、「食品および化成品関連省エネ型蒸発濃縮装置」等の販売の拡大を中心に営業活動を展開してまいります。これらを実行するうえで不可欠な「営業・技術・組織基盤」のさらなる充実を図るとともに、コスト低減、品質管理を強化してまいります。

化工機事業につきましては、エンジニアリング事業との連携を一層深め、業容の拡大を図ってまいります。また、既存顧客を軸にしながら、併せて新規顧客の開拓や近年、取引関係が希薄になっている顧客への営業活動によってメンテナンスエリアの拡大を目指すとともに、顧客の要望に沿ったゾーンメンテナンスを構築いたします。これらの施策を実現するため、事業部内教育を充実させ、現場監督者の育成に注力してまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、東日本大震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所の深刻な事故によって、原子力政策や新規の原子力発電所建設計画などについて、先行き不透明となりました。もっとも、近時のエネルギー・環境事業の中心事業である核燃料サイクルにつきましては、資源の乏しいわが国にあって、資源確保の観点からも堅持される見通しですが、当分の間、原子力機器関連事業は低調に推移すると予測されますので、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)製造施設に向けて品質の確保と工程遵守に努めるとともに、事業の安定化と市場の拡大を目指してまいります。事業の安定化については、積極的に国家プロジェクトに参画し、将来の核燃料サイクルへの参画を確実にするとともに、メンテナンス事業の拡大を図ってまいります。市場の拡大については、原子力機器関連事業に止まらず、火力発電をはじめ各種エネルギー市場全般において積極的に営業活動を展開してまいります。また、環境関連事業等、新規市場への参入を目指してまいります。

以上の積極的な営業展開と合わせて、経営の効率化、生産性の向上、固定費の削減等により引き続き経営体質の改善強化を進め、全社一丸となって企業の発展と業績の向上に努力する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797	942
受取手形及び売掛金	8,598	7,951
仕掛品	1,511	864
原材料及び貯蔵品	20	20
繰延税金資産	387	193
その他	716	859
貸倒引当金	△284	△105
流動資産合計	11,747	10,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442	1,431
機械装置及び運搬具(純額)	97	69
工具、器具及び備品(純額)	63	50
土地	3,674	3,674
リース資産(純額)	40	69
有形固定資産合計	5,318	5,295
無形固定資産		
投資その他の資産	242	204
投資有価証券	570	582
繰延税金資産	368	506
その他	84	73
貸倒引当金	△18	△6
投資その他の資産合計	1,004	1,154
固定資産合計	6,565	6,655
資産合計	18,313	17,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,260	4,267
短期借入金	2,224	1,663
リース債務	50	65
未払法人税等	857	9
前受金	642	1,155
賞与引当金	324	292
役員賞与引当金	30	15
工事損失引当金	67	—
完成工事補償引当金	90	51
その他	776	403
流動負債合計	9,325	7,923
固定負債		
長期借入金	721	695
リース債務	135	136
退職給付引当金	861	1,039
役員退職慰労引当金	126	109
資産除去債務	—	47
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	3,130	3,313
負債合計	12,455	11,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	2,816	3,121
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,943	4,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	2
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,895	1,895
その他の包括利益累計額合計	1,913	1,897
純資産合計	5,857	6,146
負債純資産合計	18,313	17,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,420	17,199
売上原価	16,834	14,644
売上総利益	4,586	2,554
販売費及び一般管理費	2,349	2,017
営業利益	2,237	537
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	19
受取賃貸料	11	11
その他	32	9
営業外収益合計	56	40
営業外費用		
支払利息	33	26
手形売却損	4	4
固定資産売却損	11	12
その他	20	13
営業外費用合計	70	56
経常利益	2,222	520
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	280
特別利益合計	—	280
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	7	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
その他	5	—
特別損失合計	13	54
税金等調整前当期純利益	2,209	747
法人税、住民税及び事業税	1,081	210
法人税等調整額	△158	67
法人税等合計	923	278
少数株主損益調整前当期純利益	—	469
当期純利益	1,286	469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	—	△15
包括利益	—	453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	453

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
前期末残高	1,633	2,816
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△164
当期純利益	1,286	469
当期変動額合計	1,183	304
当期末残高	2,816	3,121
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	2,760	3,943
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△164
当期純利益	1,286	469
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,183	304
当期末残高	3,943	4,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△35	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△15
当期変動額合計	53	△15
当期末残高	18	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,895	1,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,854	1,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△15
当期変動額合計	59	△15
当期末残高	1,913	1,897
純資産合計		
前期末残高	4,614	5,857
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△164
当期純利益	1,286	469
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△15
当期変動額合計	1,242	288
当期末残高	5,857	6,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,209	747
減価償却費	246	244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	273	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48	△67
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67	△16
受取利息及び受取配当金	△12	△19
支払利息	33	26
為替差損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	—	10
ゴルフ会員権評価損	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	424	646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,426	647
その他の資産の増減額 (△は増加)	△210	227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,256	9
前受金の増減額 (△は減少)	△1,842	512
その他の負債の増減額 (△は減少)	278	△438
その他	4	—
小計	637	2,484
利息及び配当金の受取額	12	19
利息の支払額	△34	△29
法人税等の支払額	△551	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687	△84
有形固定資産の除却による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	△48	△39
貸付けによる支出	△11	△7
貸付金の回収による収入	—	0
その他の収入	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737	△130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△500
長期借入れによる収入	1,200	400
長期借入金の返済による支出	△514	△487
リース債務の返済による支出	—	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△102	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	△812
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441	145
現金及び現金同等物の期首残高	1,239	797
現金及び現金同等物の期末残高	797	942

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 2社**

連結子会社名 三原木村工機(株)、東北木村工機(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)サモンド・サービス、フォレコ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(株)サモンド・サービス、フォレコ(株)及び関連会社(煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品…個別法

原材料…先入先出法

貯蔵品…移動平均法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**① 有形固定資産(リース資産を除く)**

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び工具器具備品 5~8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,544百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利借入金

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**〔会計方針の変更〕**

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円であります。

〔表示方法の変更〕**(連結損益計算書関係)**

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

〔追加情報〕

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,037百万円	3,077百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円
※3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額によっております。		
・再評価を行った年月日…平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,381百万円	1,446百万円
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
土地	2,793百万円	2,793百万円
建物及び構築物	1,254	1,231
機械装置	89	52
工具器具備品	37	30
計	4,174百万円	4,107百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	— 百万円	550百万円
長期借入金(短期借入金に含めている「一年以内に返済する長期借入金」を含む)	136	357
計	136百万円	907百万円
5. 受取手形割引高	497百万円	130百万円
※6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は次の通りであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	67百万円	—百万円
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出		
コミットメントの総額	4,700百万円	4,700百万円
借入実行残高	1,800	1,300
差引額	2,900百万円	3,400百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	67百万円	— 百万円
※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	0百万円	— 百万円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 (なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)	106百万円	118百万円

(連結包括利益計算書関係)

— 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) —

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,345百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,345百万円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53百万円
繰延ヘッジ損益	5
計	59百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

— 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) —

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	164	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日

— 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） —

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	164	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	797百万円	942百万円
現金及び現金同等物	797百万円	942百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,973	3,447	21,420	—	21,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,973	3,447	21,420	—	21,420
営業費用	15,750	3,432	19,183	—	19,183
営業利益	2,222	14	2,237	—	2,237

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

燃料輸送容器、格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,488	5,484	3,447	21,420	—	21,420	—	21,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,488	5,484	3,447	21,420	—	21,420	—	21,420
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,349	△126	14	2,237	—	2,237	—	2,237

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,842	5,511	3,844	17,199	—	17,199	—	17,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	951	10	986	—	986	△986	—
計	7,867	6,462	3,855	18,186	—	18,186	△986	17,199
セグメント利益又は セグメント損失(△)	560	93	△116	537	—	537	—	537

(注) 1. 調整額はセグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益精算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	2, 9 4 5	エンジニアリング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)
(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)

上記に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストックオプション等関係)、(企業結合等関係)、(賃貸等不動産関係)、(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額 284.63円 1株当たり当期純利益金額 62.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 298.65円 1株当たり当期純利益金額 22.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,857	6,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,857	6,146
普通株式の発行済株式数(千株)	20,600	20,600
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,580	20,580

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,286	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,286	469
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,580	20,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767	897
受取手形	331	2,581
売掛金	8,260	5,364
仕掛品	1,433	799
原材料及び貯蔵品	20	20
前渡金	599	397
前払費用	99	94
未収還付法人税等	—	327
繰延税金資産	385	190
その他	32	37
貸倒引当金	△284	△105
流動資産合計	11,647	10,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,319	1,322
構築物（純額）	86	73
機械及び装置（純額）	92	65
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	59	47
土地	3,621	3,621
リース資産（純額）	40	69
有形固定資産合計	5,219	5,201
無形固定資産		
ソフトウェア	90	69
リース資産	135	121
電話加入権	13	13
その他	1	—
無形固定資産合計	241	204
投資その他の資産		
投資有価証券	556	556
関係会社株式	33	44
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	360	494
その他	94	105
貸倒引当金	△39	△17
投資その他の資産合計	1,008	1,187
固定資産合計	6,469	6,593
資産合計	18,117	17,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,995	2,992
買掛金	1,403	1,439
短期借入金	1,800	1,300
1年内返済予定の長期借入金	424	363
リース債務	50	65
未払金	243	121
未払費用	213	174
未払法人税等	868	—
未払消費税等	200	—
前受金	642	1,155
預り金	19	19
賞与引当金	317	286
役員賞与引当金	30	15
工事損失引当金	64	—
完成工事補償引当金	90	51
設備関係支払手形	53	51
その他	19	23
流動負債合計	9,438	8,060
固定負債		
長期借入金	721	695
リース債務	135	136
退職給付引当金	861	1,039
役員退職慰労引当金	100	81
資産除去債務	—	47
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	3,104	3,284
負債合計	12,542	11,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	113	130
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,420	2,699
利益剰余金合計	2,534	2,829
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,661	3,956
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	17	2
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,913	1,897
純資産合計	5,575	5,854
負債純資産合計	18,117	17,199

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,383	17,141
売上原価	16,855	14,665
売上総利益	4,527	2,475
販売費及び一般管理費	2,315	1,970
営業利益	2,211	504
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	21
受取賃貸料	11	18
その他	38	8
営業外収益合計	67	48
営業外費用		
支払利息	33	26
手形売却損	4	4
固定資産除却損	11	12
その他	15	13
営業外費用合計	65	56
経常利益	2,212	496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	291
特別利益合計	—	291
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	7	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
その他	5	—
特別損失合計	13	54
税引前当期純利益	2,199	732
法人税、住民税及び事業税	1,081	201
法人税等調整額	△159	71
法人税等合計	921	273
当期純利益	1,278	459

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	113
当期変動額		
剰余金の配当	10	16
当期変動額合計	10	16
当期末残高	113	130
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,255	2,420
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△181
当期純利益	1,278	459
当期変動額合計	1,164	278
当期末残高	2,420	2,699
利益剰余金合計		
前期末残高	1,359	2,534
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△164
当期純利益	1,278	459
当期変動額合計	1,175	295
当期末残高	2,534	2,829
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,486	3,661
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△164
当期純利益	1,278	459
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,175	294
当期末残高	3,661	3,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△15
当期変動額合計	53	△15
当期末残高	17	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,895	1,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,854	1,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△15
当期変動額合計	59	△15
当期末残高	1,913	1,897
純資産合計		
前期末残高	4,340	5,575
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△164
当期純利益	1,278	459
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△15
当期変動額合計	1,234	279
当期末残高	5,575	5,854

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針、(6) 重要な会計方針の変更、(7) 個別財務諸表に関する注記事項

上記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 受注、売上及び受注残の状況

セグメント	品種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)					
エンジニアリング事業	化学機械	5,564		7,112	
	鉛製品	54		54	
	鉄工事	1,187		1,891	
	その他	45		28	
	計	6,852	46.9	9,087	49.7
化工機事業	化学機械	398		479	
	鉄工事	4,239		4,700	
	樹脂	62		144	
	その他	230		184	
	計	4,930	33.7	5,508	30.2
エネルギー・環境事業	原子力	2,833	19.4	3,677	20.1
合計	合計	14,616	100.0	18,273	100.0
(売上高)					
エンジニアリング事業	化学機械	8,268		5,283	
	鉛製品	50		58	
	鉄工事	4,029		2,470	
	その他	140		30	
	計	12,488	58.3	7,842	45.6
化工機事業	化学機械	891		439	
	鉄工事	4,392		4,682	
	樹脂	60		119	
	その他	140		270	
	計	5,484	25.6	5,511	32.0
エネルギー・環境事業	原子力	3,447	16.1	3,844	22.4
合計	合計	21,420	100.0	17,199	100.0
(受注残高)					
エンジニアリング事業	化学機械	4,518		6,347	
	鉛製品	12		8	
	鉄工事	859		280	
	その他	2		1	
	計	5,393	40.4	6,637	46.1
化工機事業	化学機械	212		252	
	鉄工事	741		759	
	樹脂	8		33	
	その他	89		4	
	計	1,053	7.9	1,050	7.3
エネルギー・環境事業	原子力	6,888	51.7	6,721	46.6
合計	合計	13,335	100.0	14,409	100.0
(注) 輸出状況					
		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		1,351	6.3	649	3.8
エンジニアリング事業		1,351	6.3	470	2.7
エネルギー・環境事業		—	—	178	1.1

※ 当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、表示区分を変更しております。
 なお、前期との比較のため、当期はセグメント別表示に品種別表示を内訳表示しております。

(役員の変動) (平成23年6月24日付予定)

(1) 新任 取締役候補

取締役 梅澤 茂 [現 管理部門副部門長]

(2) 新任 監査役候補

常勤監査役 喜多芳文 [現 経理部長]

(3) 退任 予定監査役

常勤監査役 檜垣勝弘 (当社顧問就任予定)

以 上